

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述などは、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあり得ます。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや確実性がありますことを、予めご了承ください。



2017年12月期 第2四半期 決算説明資料

2017/08/10

株式会社バイキューブ

1. 2017年12月期第2四半期決算
2. 2017年12月期連結業績予想 及び
構造改革の進捗状況
3. 成長戦略

- 働き方改革の本格的始動による**テレワーク**へ関心の高まり
- 2017年上期は構造改革（固定費の削減）に注力、新バージョンへのユーザ切替により旧バージョンの減損処理を予定通り実現
- 中国のサービス再開時期に不透明感あり
- 2017年通期予想は据え置く

1. 2017年12月期第2四半期決算

1. 2017年12月期第2四半期決算



- ・売上高が大きく利益率の低い案件の減少、売上高が小さく利益率の高い案件の増加により売上高は予想を下回るが、利益はほぼ想定通り。構造改革効果も。
- ・旧バージョンのMeeting4から新バージョンの5へと顧客側での切替を順調に行うとともに、構造改革の過程で、ソフトウェアの減損損失（429百万円）を計上

(百万円)	FY2016上期	FY2017上期			
	実績	予想	実績	予想比	前年同期比
売上高	3,397	3,311	3,067	△244	△329
売上原価	1,629	-	1,675	-	+46
売上総利益	1,767	-	1,391	-	△376
販管費	1,764	-	1,819	-	+55
営業利益	3	△454	△427	+26	△431
経常利益	△412	△457	△420	+36	△8
純利益	△420	△886	△837	+48	△416

1. 2017年12月期第2四半期決算 -販売形態別×地域別売上高-



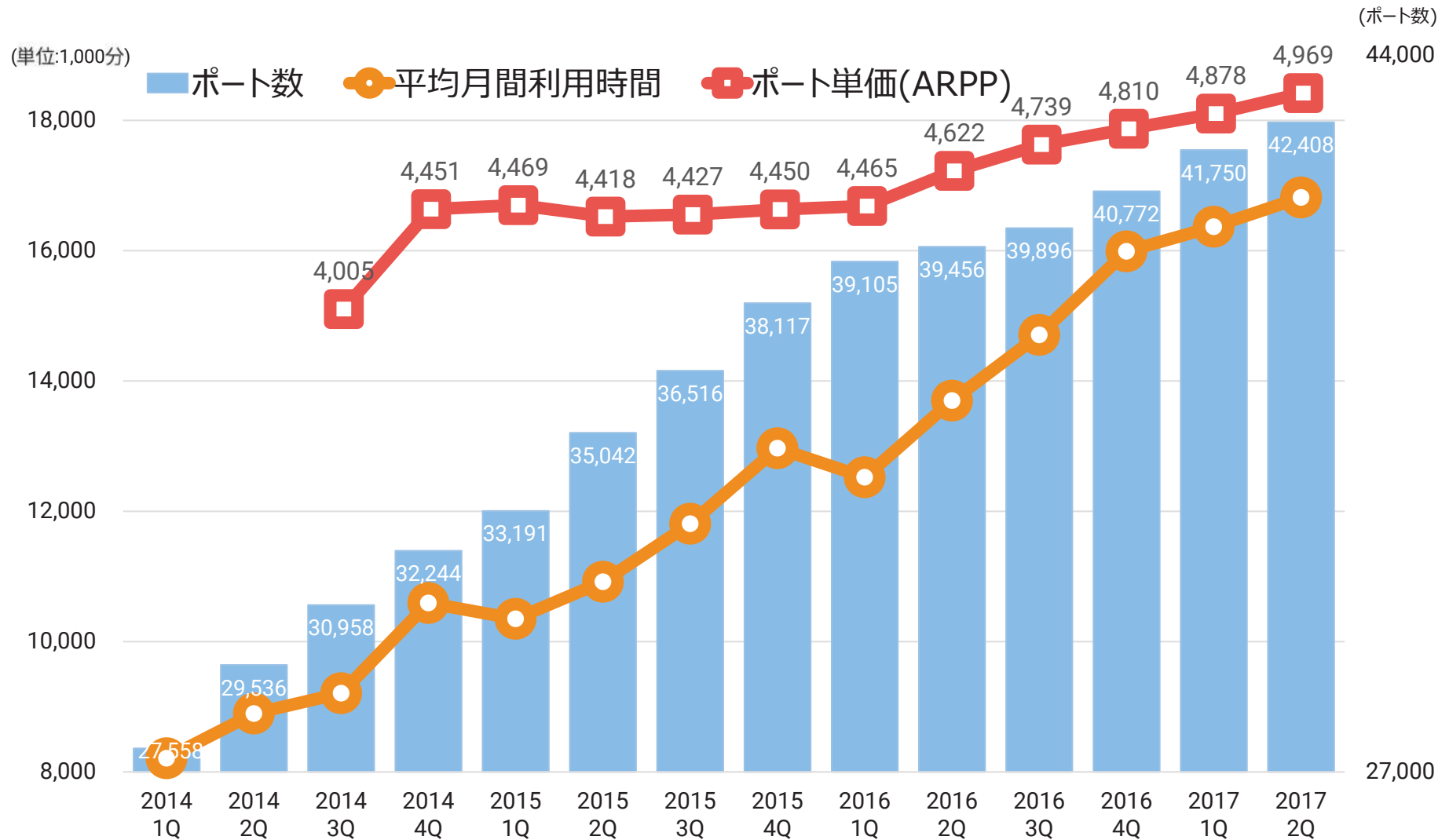
(上期予想比実績)

日本：働き方改革でクラウド堅調。オンプレミスは顧客のクラウド志向の強まりと、中規模以上の案件の長期化により伸びず

海外：企業向けが好調なWizlearnが貢献。中国の新サービス開始は想定より遅れ

(百万円)	クラウド		オンプレミス		アプライアンス		その他		合計	
	2Q実績	上期予想比達成率	2Q実績	上期予想比達成率	2Q実績	上期予想比達成率	2Q実績	上期予想比達成率	2Q実績	上期予想比達成率
日本	1,797	99.5%	164	56.5%	340	92.3%	213	91.3%	2,516	93.2%
海外	521	94.3%	2	14.4%	0	7.9%	27	80.0%	551	90.3%
(中国)	7	8.2%	0	0.0%	0	-	2	20.8%	10	9.4%
(Wizlearn)	448	112.8%	0	-	0	-	18	106.7%	466	112.6%
合計	2,318	98.3%	166	54.0%	340	90.9%	241	89.9%	3,067	92.6%

1. 2017年12月期第2四半期決算 - 国内契約ポート数の推移（継続契約分） -



※ポート数は、国内の継続契約分です。

※利用時間は、V-CUBEミーティング、S&S、セミナーのライブの月間の利用時間です。

※ARPPとは、Average Revenue Per Portの略で、1ポート当たりの平均月額利用料金を示しています。

1. 2017年12月期第2四半期決算 -連結貸借対照表-



- ・ 構造改革の過程で行ったソフトウェアの減損により固定資産が減少
- ・ 自己資本比率は28%、下期の利益計上などによる財務体質の強化を図る

(百万円)	2016年12月31日	2017年6月30日	増減
流動資産 (うち 現金及び預金)	3,845 (1,999)	3,512 (1,757)	△332 (△241)
固定資産 (うち ソフトウェア) (うち のれん)	6,657 (3,266) (2,126)	6,347 (3,007) (2,015)	△309 (△258) (△111)
総資産	10,502	9,860	△642
流動負債 (うち 短期借入金、1年内返済の長期借入金)	3,342 (1,908)	3,894 (2,513)	551 (604)
固定負債	3,180	2,854	△325
純資産	3,979	3,111	△867

1. 2017年12月期第2四半期決算 - 連結キャッシュ・フロー計算書 -



- ・ 売上総利益の減少（中国のサービス切替の影響）により、営業活動CFは減少

(百万円)	FY2016上期	FY2017上期
営業活動CF	510	228
投資活動CF	△881	△712
財務活動CF	347	256
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△132	△16
現金及び現金同等物の増減額	△156	△245
現金及び現金同等物の期末残高	1,836	1,753

2. 2017年12月期連結業績予想 及び 構造改革の進捗状況

2. 2017年12月期連結業績予想



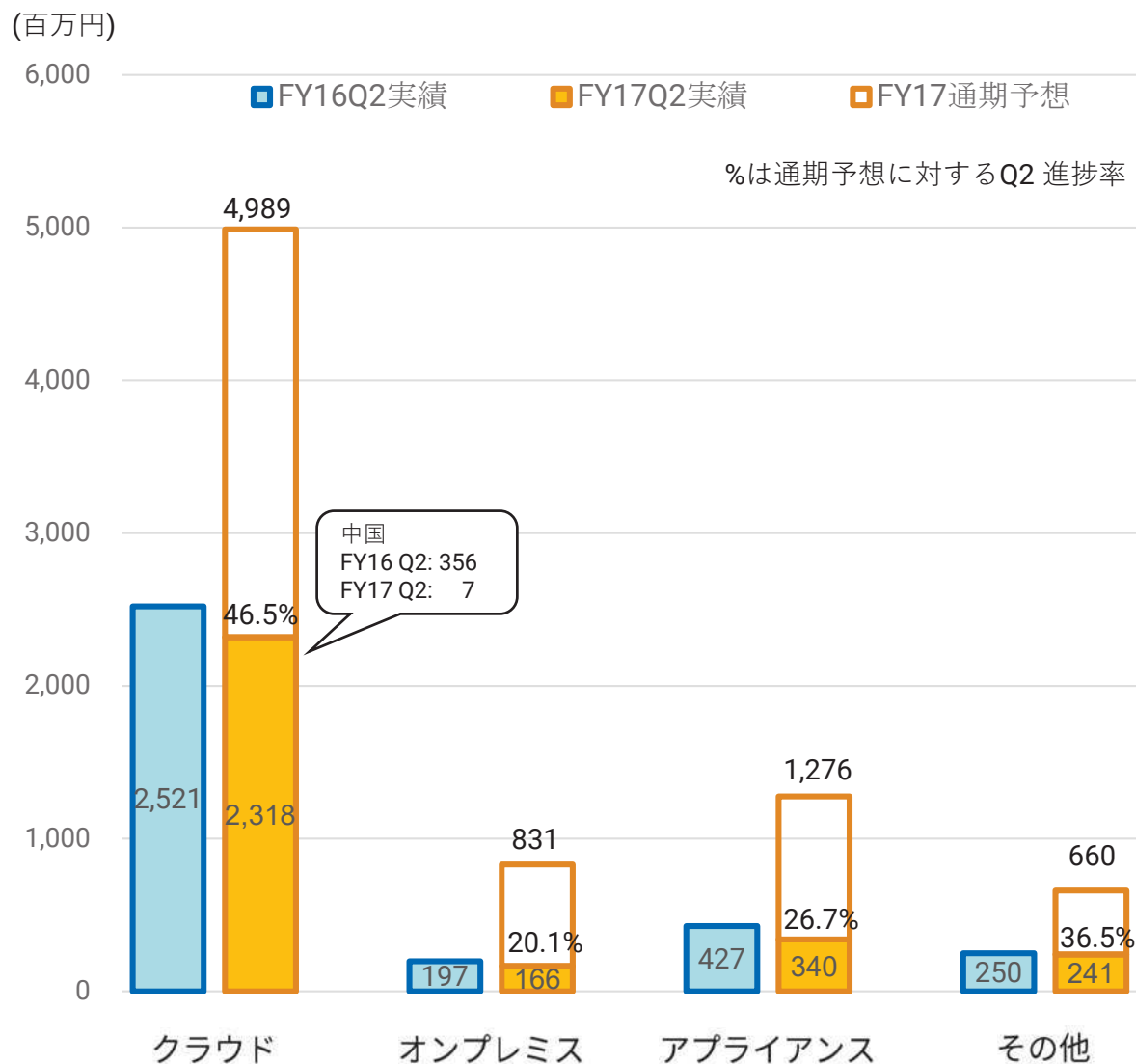
- ・働き方改革の本格始動とともに注目され始めた、テレワーク・Web会議市場
- ・サービスの組合せなど独自の価値提供による差別化を図り、通期予想の達成を目指す

(百万円)	FY2016	FY2017		
	実績	予想	上期実績	対通期予想進捗率
売上高	7,239	7,756	3,067	39.5% (注2)
営業利益	36	46	△427	-
経常利益	△197	40	△420	-
純利益 (注1)	△527	△539	△837	-

(注1) 純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

(注2) 売上高は、子会社であるパイオニアVCの電子黒板事業などの影響により下期偏重

2. 2017年12月期連結業績予想 -販売形態別売上高-



<下期の見通し>

クラウド：
働き方改革で日本堅調
中国でサービス切替の影響

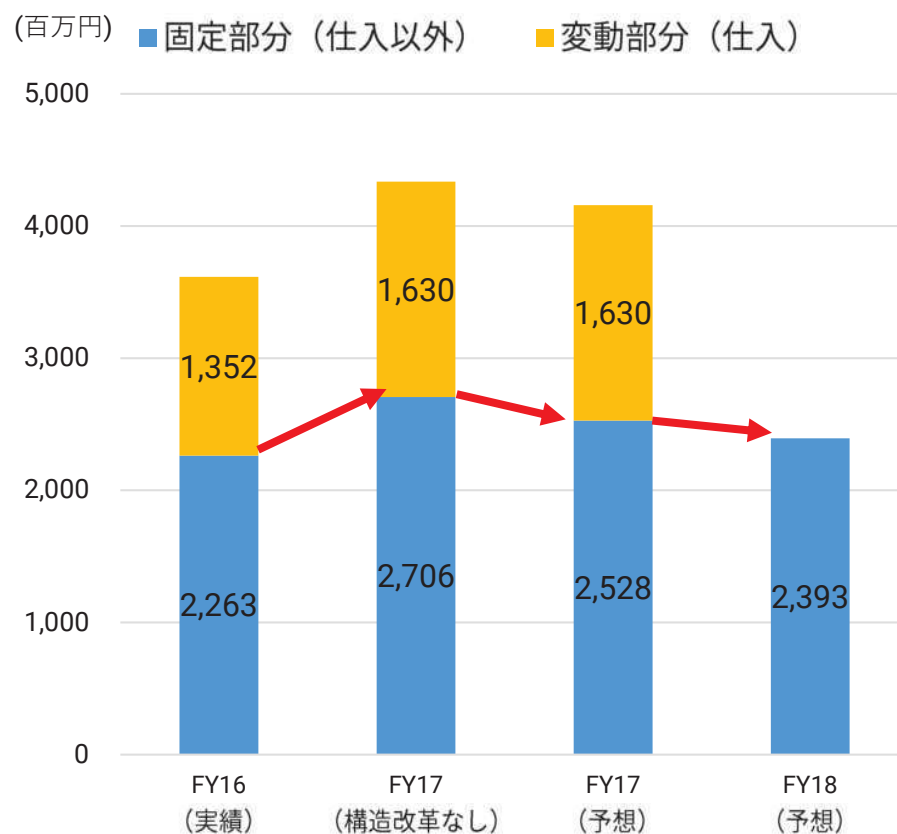
オンプレミス：
顧客のクラウド志向をクラウドの成長に繋げる

アプライアンス：
売上高が大きく利益率の低い案件の減少と、売上高が小さく利益率の高い案件の増加による影響

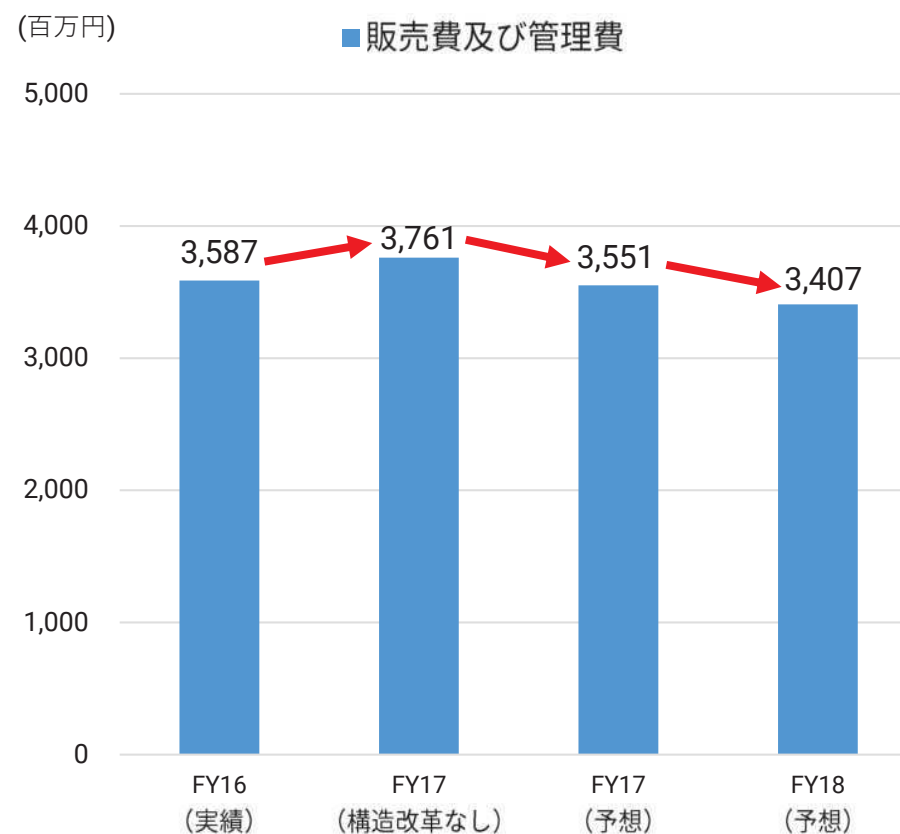
2. 構造改革の進捗状況

- ・コストダウン目標
- ・固定費を低減し、利益の出る体質に

＜売上原価＞



＜販売費及び管理費＞



2. 構造改革の進捗状況

- ・コストダウン実績
- ・上期は上振れペースでコストダウンが進捗、下期に取り組みが本格化

	(百万円)	上期削減 目標	上期削減 実績	下期削減 目標
① 原価の低減		42	55	136
・ データセンタの合理化、商品数削減による管理開発工数の削減、 商品数削減（減損）による償却費の負担低減、 開発投資削減による償却費の増加抑制、外注費の内製化				
② 販管費の削減		33	84	177
・ 役員報酬カット、人員削減（増加抑制）等、 オフィス集約・合理化、その他販管費削減				
合計		75	139	313

※海外のリフォーム（不採算拠点の廃止、縮小）に関しては、閉鎖せずに規模の縮小で下期の黒字化を実現できる見込み。

3. 成長戦略

①働き方改革という追い風



2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日、働き方改革の国民運動として
総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府、東京都、経済界が連携し
交通機関や道路が混雑する始業から10時半までの間、一斉テレワークを実施しました。

<900社、6万人が参加>

② テレワークのバイキューブ

国内Web会議市場で10年連続シェアNo.1を獲得
総務省の「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」に選出（2016年11月）

課題先進国日本の課題を、コミュニケーションの分野で解決していく

<働き方改革>



[ウェブ会議]

[社員研修]

[テレビ会議]

<社会課題解決>



[教育ICT化・遠隔教育]

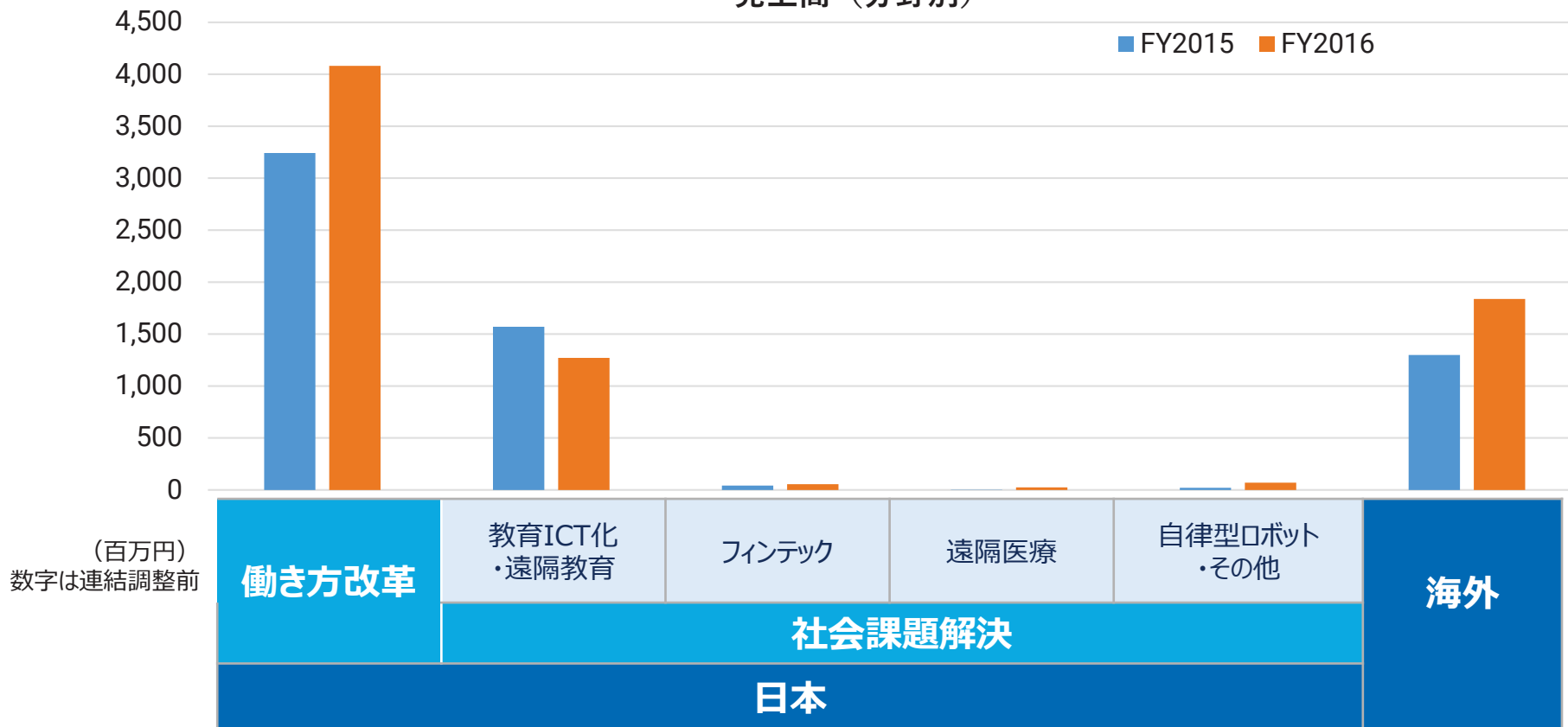
[遠隔医療]

[フィンテック]

[自律型ロボット]

③ 追い風を受け、働き方改革分野へグループリソースを集中する

売上高（分野別）



分野別の主なサービス利用シーン

働き方改革：社内外会議、社内研修、説明会、講演会、遠隔営業、アイスタディのLMS・研修

教育ICT化・遠隔教育：パイオニアVCの電子黒板

フィンテック：金融商品の契約、接客

遠隔医療：遠隔医療、リモートディテリング

自律型ロボット・その他：ロボティクス関連、その他etc.

2017年8月1日、コミュニケーションブース「テレキューブ」発表 テレワークの課題解決と、日本のテレワーク文化定着を目指す



TELECUBE



企業向けテレキューブの特徴

- ・ 防音で声や音が遮断され、周囲を気にすることなくコミュニケーションをとることができるブース。
- ・ 高いセキュリティが守られながら、テレビ会議やデータ共有などが可能な静かなワークスペース。
- ・ オフィス内や共有スペースなどに、家具と同様に設置が可能。また、レイアウト変更に伴う移動も簡単。
- ・ テレキューブ内に搭載されたテレビ会議でテレワーカーとのコミュニケーションがいつでも、気軽に可能。

特許出願中

激化するウェブ会議市場からの脱却 競合も含めて巻き込める、土俵の違う取組みによる発展


TELECUBE



一般向けテレキューブの展開について

オフィス内だけでなく、様々な施設へ設置していき、誰もがいつでも、どこでも安心してコミュニケーションできる場へ。

発売開始：2017年内（予定）

提供開始：2018年上半期（予定）

1. 共同オフィスビル、展示場
2. 店舗内
量販店、携帯ショップ、コンビニ、銀行、カフェ、デパート
3. 公共施設内
役所、図書館、博物館、美術館
4. 鉄道の駅ナカ
5. 空港、ラウンジ内
6. 戸外（要防水などの設備）
自販機の置かれている場所など。

様々な課題をオープンイノベーションで解決
大手企業を巻き込んだ、社会インフラになる為の取組み

↑cc TELECUBE
CONSORTIUM





テレキューブコンソーシアム参加企業

- ・アイ・ティー・エックス株式会社
- ・株式会社アイ・オー・データ機器
- ・インフォテリア株式会社
- ・NTTドコモ株式会社
- ・株式会社岡村製作所
- ・株式会社樹楽製作所
- ・サイボウズ株式会社
- ・総合警備保障株式会社 (ALSOK)
- ・大日本印刷株式会社
- ・東京電力ホールディングス株式会社
- ・一般社団法人 日本テレワーク協会
- ・日本マイクロソフト株式会社
- ・株式会社ノジマ
- ・株式会社パソナ
- ・株式会社ブイキューブ
- ・プラス株式会社
- ・プラチナ構想ネットワーク
- ・森ビル株式会社
- ・レノボ・ジャパン株式会社
- ・株式会社リクルートホールディングス
- ・株式会社リコー

テレワークのバイキューブ／構造改革を遂行／通期予想の達成



テレワークで日本を変える

V-CUBE

Appendix

(前年同期比実績)

日本：「働き方改革」の本格始動によるクラウドの成長が他の減少をカバー
 海外：中国はサービス切替の影響で減少。Wizlearnは企業向けが拡大し増加

(百万円)	クラウド		オンプレミス		アプライアンス		その他		合計	
	2Q実績	前年同期比増減	2Q実績	前年同期比増減	2Q実績	前年同期比増減	2Q実績	前年同期比増減	2Q実績	前年同期比増減
日本	1,797	111	164	△24	340	△87	213	△29	2,516	△28
海外	521	△314	2	△6	0	△1	27	20	551	△301
(中国)	7	△348	0	0	0	0	2	0	10	△348
(Wizlearn)	448	28	0	0	0	0	18	18	466	46
合計	2,318	△203	166	△30	340	△87	241	△9	3,067	△330

(通期予想比 進捗率)

- アプライアンスは電子黒板とBoxが下期偏重
- 中国は自動車メーカー向けのサービス再開時期が不透明
- 働き方改革の盛り上がりを受け、国内クラウドと新製品投入でカバーする

(百万円)	クラウド		オンプレミス		アプライアンス		その他		合計	
	2Q実績	通期予想比進捗率	2Q実績	通期予想比進捗率	2Q実績	通期予想比進捗率	2Q実績	通期予想比進捗率	2Q実績	通期予想比進捗率
日本	1,797	49.8%	164	21.8%	340	26.9%	213	35.7%	2,516	40.4%
海外	521	37.8%	2	3.3%	0	4.7%	27	44.9%	551	36.1%
(中国)	7	1.8%	0	0.0%	0	-	2	14.3%	10	2.2%
(Wizlearn)	448	53.3%	0	-	0	-	18	53.3%	466	53.3%
合計	2,318	46.5%	166	20.1%	340	26.7%	241	36.5%	3,067	39.5%

主要通貨の為替レート



期初想定から変更せず

(円)	期中平均				期末日		
	FY16		FY17		FY16		FY17
	1H (1-6月)	通期	1H (1-6月)	通期 (期初想定)	2016. 6.30	2016. 12.31	2017. 6.30
US\$	111.85	108.87	112.37	102.00	102.96	116.53	112.00
S\$	80.92	78.77	80.01	75.00	76.43	80.62	81.25
人民元	17.08	16.37	16.39	15.00	15.46	16.76	16.49

ビジュアルコミュニケーションで世界を変えるプラットフォーム企業

会社名	株式会社バイキューブ
設立	創業1998年10月16日
決算期	12月
資本金	21億89百万円
代表	間下 直晃 (ました なおあき) 代表取締役社長
	高田 雅也 (たかだ まさや) 代表取締役副社長
役員・従業員数 (連結)	527人
グループ会社	19社 (国内5社、国外14社)
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (3681)

グローバル展開を推進する、技術力と営業力を有するVCサービス会社

役員・従業員数 527人 (パート・アルバイト含まず)

日本 318人 (VJP221+PVC63+IST34)

海外 209人 (SG154+TH3+MY9+ID13+CH24+US6)

営業・マーケティング 183人

技術者 254人

管理部門 90人 (取締役、監査役、内部監査等含む)

オフィス 14カ所 (国内5+海外9)

データセンタ 15カ所 (日本、米国東、米国西、中国、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、タイ、オランダ、イギリス、ブラジル、オーストラリア)



代表取締役社長 CEO

間下 直晃

1977年 東京生まれ
1998年 当社設立
2000年 慶應義塾大学工学部卒業
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2003年 V-cube USA, Inc. 設立
2009年 V-cube Malaysia 設立
2012年 V-cube@Singapore 設立
2012年 P.T. V-cube Indonesia 設立
2015年 ブイキューブロボティクス設立



代表取締役副社長 COO

高田 雅也

2001年 (株)ブイキューブインターネット
取締役就任
2002年 慶應義塾大学大学院修了
2006年 当社取締役副社長就任
2013年 当社代表取締役副社長就任



取締役 CRO (Chief Revenue Officer)

水谷 潤

2006年 当社入社 (新卒一期生)
2009年 営業本部グループマネージャー
2012年 営業本部副本部長就任
2014年 カスタマーエクスペリエンス長兼任
2015年 営業本部本部長就任
2016年 当社取締役就任 (営業担当)



取締役 CTO

亀崎 洋介

2002年 (株)ブイキューブインターネット入社
2003年 Web会議の原型を開発
2007年 当社執行役員就任
2012年 当社取締役就任 (技術担当)



取締役 CFO

大川 成儀

1982年 パイオニア (株) 入社
2008年 当社入社
2009年 当社執行役員就任
2014年 当社取締役就任 (ファイナンス担当)

経験豊かで強力な社外取締役によるコーポレートガバナンス



社外取締役
村上 憲郎
(株)村上憲郎事務所 代表取締役
元Google,Inc. 副社長
兼 グーグル(株) 代表取締役社長



社外取締役
西村 憲一
(株)ミライト 相談役 (元代表取締役)
元(株)NTTネオメイト 代表取締役社長



顧問
小宮山 宏
(株)三菱総合研究所理事長
元東京大学総長

アジアナンバーワンの ビジュアルコミュニケーションプラットフォーム



テレワークで日本を変える

V-CUBE



ありがとうございました。

本書は、株式会社ブイキューブ（連結子会社を含む）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。これらの記述は、当社が本書の作成時点において入手した情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等をご参照ください。

本書における将来に関する記述は、本書の作成時点のものであり、本書の作成時点の後に生じた事情によりこれらの記述に変更があった場合でも、当社は本書を改訂する義務は負いかねますのでご了承ください。

本書における当社以外の企業等にかかわる記述は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社はこれを保証するものではありません。本書で使用するデータまたは表現等の欠落、誤謬、本書の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本書にかかる一切の権利は、株式会社ブイキューブに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。